

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	㈱東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	74,330	80,009	292,410
経常利益(百万円)	227	8,111	11,786
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	10	6,780	52,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,950	16,387	15,776
純資産額(百万円)	616,092	628,413	613,647
総資産額(百万円)	705,187	709,984	699,014
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	0.10	62.89	486.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.3	88.5	87.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での景気後退の長期化や、中国などアジア地域での景気減速が見られる一方で、米国で景気回復が続いたことに加えて、日本でも政府・日本銀行主導の景気改善策が实体经济にも好影響を及ぼし始め、全体として景気は回復傾向となりました。

地域別には、米国では、住宅市場や個人消費が引き続き堅調に推移したほか、雇用情勢もわずかながら改善傾向が続きまし。ヨーロッパでは、財政金融問題については小康状態に向かったものの、厳しい雇用情勢が続くなど实体经济は引き続き厳しい状況が続きました。アジア地域では、中国において経済成長の鈍化や金利の急上昇にともなう金融不安が懸念されはじめたほか、韓国でも消費や投資が伸び悩むなど、景況感は減速傾向となりました。日本においては、株高や円安が個人消費や輸出に好影響を及ぼし始め、景気は回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移したほか、自動車市場も引き続き堅調に推移しました。加えて、AV機器市場においてもテレビ市場がプラス成長に転じるなど、ようやく明るさが見え始めました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、海外市場での販売体制を引き続き強化したほか、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場に向けて製品ラインアップの強化を進めました。また、前年に引き続いて生産体制の再編や半導体材料の見直し、歩留まりの改善による効率化など全グループを挙げてコストダウンに取り組みました。さらに、中長期的な視点での業績拡大に向けて、ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、LED及び関連製品、センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品ラインアップの充実に努めました。

新製品については、高速動作と省エネルギーを同時に実現した高耐圧トランジスタ「Hybrid MOS」（1）や、車載用の各種電源関連LSIの開発などを進めたほか、ビル向けなどに、エネルギーハーベスト（2）を使用したバッテリーレス・ワイヤレス無線を実現する「EnOcean」（3）製品を発売するなど新市場の開拓にも努めました。

さらに、従来に引き続いて海外市場を中心に顧客サポート体制の充実に努めたほか、産業機器市場などの重点市場における販売体制を強化しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は800億9百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は18億5千9百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益が影響し81億1千1百万円（前年同期は経常利益2億2千7百万円）となり、四半期純利益は67億8千万円（前年同期は四半期純利益1千万円）となりました。

1. Hybrid MOS

ロームが開発した新しい構造のトランジスタで、高耐圧・大電流を得意とするIGBTトランジスタと、低損失のMOSトランジスタの両特性を備え持つ。

2. エネルギーハーベスト

自然界に存在するエネルギーを使用可能な電気エネルギーに変換することをいう。

3. EnOcean

バッテリーレス・ワイヤレス無線通信技術の開発促進を主宰する企業名で、バッテリー不要、メンテナンス不要の通信技術やセンサ技術を用いて、BEMSやHEMSに対応したネットワークシステムの開発を進めている。ロームは次世代無線通信規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任、「EnOcean」製品の開発と販売に注力しています。

業績のセグメント別概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「LSI」及び「半導体素子」の2区分から「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3区分に変更しております。なお、下記の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<LSI>

当第1四半期連結累計期間の売上高は365億5千万円（前年同期比2.2%増）、セグメント損失は3億8千7百万円（前年同期はセグメント損失22億5百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場がスマートフォン市場拡大の影響を受け低迷し、これによりレンズコントローラドライバLSIや電源関連LSIの売上が低迷しました。薄型テレビ市場については季節的に回復傾向となったものの、市場が飽和状態にあることからその回復は弱く、LCDパネル用電源LSIなど売上は厳しい状況が続きました。ゲーム機市場についても同様に回復は弱く、センサLSIや電源LSIが厳しい状況となりました。携帯電話市場向けでは、LEDドライバLSIなどが引き続き厳しい状況となった一方で、スマートフォン向けのセンサLSIの売上が好調に推移しました。パーソナルコンピュータ向けではタブレットPC向けの電源LSIなどは好調に推移したものの、ノートPC市場は大きく落ち込みました。車載関連市場ではカーオーディオ向けなど電源LSIが売上を伸ばしました。また産業機器市場向けについても電源LSIが堅調に推移しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、タブレットPC向け液晶ドライバLSIやゲーム向けメモリLSIの売上は増加しましたが、通信関連機器向けLSIの売上が低迷しました。

生産体制におきましては、前連結会計年度に引き続き、前工程、後工程における効率改善に取り組みました。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は287億3千4百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は22億2千1百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、車載向け、スマートフォン向けなどの売上は回復局面となりましたが、PC向け、アミューズメント向けは厳しい状況が続きました。

SiCについては、エアコン向けなどにパワーデバイスの採用が拡大したほか、SiCモジュールについても産業機器向けを中心に拡販に注力しました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント向け青色LEDや、超小型LED「PICOLEDシリーズ」が売上を順調に伸ばしたものの、携帯電話向けなどの売上は低迷しました。

半導体レーザにつきましては、DVDプレーヤー向けやプリンタ向けの売上が回復傾向となりました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場を閉鎖したほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で効率改善に努めました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は82億2千3百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は5億7千6百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、中国、アメリカ市場のミニプリンタ向けプリントヘッドなどが好調に推移し、売上は改善傾向となりました。

パワーモジュールにつきましては、LED照明用電源モジュールや無線LANモジュールの売上が増加傾向となりました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向け近接センサ（4）及びプリンタ向けフォトインタラプタ（5）が好調に推移しました。

生産面では、中国・大連のグループ工場に組立て工程の自動化を進め、生産効率改善に取り組みました。

4. 近接センサ

対象物の接近を非接触で検知するセンサの総称。

5. フォトインタラプタ

対向する発光部と受光部を持ち、発光部からの光を物体が遮るのを受光部で検出することによって、物体の有無や、位置を判定するセンサの一種。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は65億円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失は5億3千7百万円（前年同期はセグメント損失4億3千7百万円）となりました。

抵抗器、タンタルコンデンサにつきましては、車載市場向けの抵抗器が順調に売上を伸ばし、またタブレットPC市場向けのタンタルコンデンサが堅調に推移しましたが、既存のPC市場向けについては低迷が続きました。

LED照明製品につきましては、節電意識の高まりや電力料金の値上げなどを背景に売上は堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン及び中国・大連のグループ工場生産効率の改善とコスト削減を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ109億7千万円増加し、7,099億8千4百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が73億4千1百万円、現金及び預金が72億2百万円、受取手形及び売掛金が41億9千2百万円、それぞれ増加した一方、たな卸資産が51億2千8百万円、有価証券が33億3千万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ37億9千7百万円減少し、815億7千万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が22億2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ147億6千6百万円増加し、6,284億1千3百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が72億4千3百万円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が51億6千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から88.5%に上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88億5千1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
 す。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,586,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,714,300	1,077,143	-
単元未満株式	普通株式 99,700	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,143	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,586,000	-	5,586,000	4.93
計	-	5,586,000	-	5,586,000	4.93

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,586,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,157	231,359
受取手形及び売掛金	64,960	69,152
電子記録債権	463	664
有価証券	15,996	12,666
商品及び製品	30,808	28,348
仕掛品	44,224	43,157
原材料及び貯蔵品	28,511	26,910
前払年金費用	2,092	2,073
繰延税金資産	987	1,090
未収還付法人税等	3,474	3,435
その他	7,657	7,420
貸倒引当金	270	280
流動資産合計	423,064	425,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,891	209,864
機械装置及び運搬具	453,506	459,329
工具、器具及び備品	42,323	43,647
土地	74,848	72,649
建設仮勘定	19,329	18,345
減価償却累計額	584,465	589,182
有形固定資産合計	213,432	214,654
無形固定資産		
のれん	100	91
その他	3,624	3,524
無形固定資産合計	3,724	3,615
投資その他の資産		
投資有価証券	38,489	45,830
繰延税金資産	7,352	6,649
その他	13,056	13,343
貸倒引当金	104	106
投資その他の資産合計	58,793	65,715
固定資産合計	275,950	283,986
資産合計	699,014	709,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,557	15,572
電子記録債務	-	1,871
未払金	18,507	16,305
未払法人税等	1,348	1,168
繰延税金負債	1,153	622
関係会社整理損失引当金	1,511	339
その他	15,671	15,149
流動負債合計	55,750	51,029
固定負債		
繰延税金負債	20,152	21,815
退職給付引当金	6,185	6,184
その他	3,278	2,540
固定負債合計	29,617	30,540
負債合計	85,367	81,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	532,683	537,847
自己株式	50,087	50,088
株主資本合計	671,970	677,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,766	7,124
為替換算調整勘定	63,466	56,223
その他の包括利益累計額合計	58,700	49,098
少数株主持分	377	379
純資産合計	613,647	628,413
負債純資産合計	699,014	709,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	74,330	80,009
売上原価	52,728	59,132
売上総利益	21,601	20,877
販売費及び一般管理費	20,244	19,018
営業利益	1,357	1,859
営業外収益		
受取利息	295	343
受取配当金	204	233
為替差益	-	5,540
その他	483	237
営業外収益合計	984	6,354
営業外費用		
為替差損	2,059	-
環境整備費	-	99
その他	54	2
営業外費用合計	2,114	101
経常利益	227	8,111
特別利益		
固定資産売却益	2	333
保険差益	549	-
特別利益合計	551	333
特別損失		
固定資産売却損	1	137
固定資産廃棄損	32	17
減損損失	-	36
災害による損失	333	-
固定資産圧縮損	-	7
投資有価証券評価損	656	5
特別損失合計	1,024	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	245	8,241
法人税、住民税及び事業税	991	884
法人税等調整額	1,250	566
法人税等合計	259	1,451
少数株主損益調整前四半期純利益	13	6,789
少数株主利益	2	9
四半期純利益	10	6,780

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13	6,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,262	2,358
為替換算調整勘定	12,701	7,239
その他の包括利益合計	14,964	9,597
四半期包括利益	14,950	16,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,949	16,382
少数株主に係る四半期包括利益	1	4

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	8,574百万円	5,523百万円
のれんの償却額	507	8

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,617	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,770	25,242	7,123	68,136	6,193	74,330	-	74,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	245	2	738	13	752	752	-
計	36,261	25,487	7,126	68,875	6,207	75,083	752	74,330
セグメント利益又は損失()	2,205	3,012	359	1,167	437	729	627	1,357

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額627百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 75百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)703百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,550	28,734	8,223	73,508	6,500	80,009	-	80,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	735	12	1,242	16	1,258	1,258	-
計	37,044	29,470	8,236	74,751	6,517	81,268	1,258	80,009
セグメント利益又は損失()	387	2,221	576	2,410	537	1,873	13	1,859

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 13百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 91百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)77百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「モジュール」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10銭	62円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10	6,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10	6,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,814	107,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。